

新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の 学生生活に関する調査（結果）

調査概要

趣旨：新型コロナウイルス感染症による学生生活への影響について実態を把握することにより、今後の国及び大学等における学生への支援策の検討に役立てる。

対象：無作為に抽出した学生約3,000名⇒有効回答者：1,744名

方法：国立教育政策研究所及び大学等の協力を得て、文科省が作成したWEBサイトより、学生が直接回答。

期間：令和3年3月5日～27日

サンプル特性

○ ①宣言地域内・外、②国・公・私・高専、③学生数の規模別（3段階）で層化し、学生数を比例配分することにより、約60校を抽出。各学校で、学部や学年のバランスを考慮し、50名程度を抽出し、調査を実施。

○ **概ね、実際の学生数の比率に応じた割合で抽出。**

（1）2021年1月の緊急事態宣言地域（※）

「内」・「外」

※2021年1月8日付（東京、埼玉、千葉、神奈川）及び
1月14日付（栃木・岐阜・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡）
の11都府県

地域「内」	64.0%
地域「外」	36.0%

（2）国公立大学・高等専門学校

国立大学	21.9%
公立大学	6.0%
私立大学	68.7%
高等専門学校	3.4%

（3）学年

学部・短大1年（高専4年）	25.5%
学部・短大2年（高専5年）	26.3%
学部・短大3年	21.8%
学部4年	13.1%
学部5年以上	2.2%
大学院生	11.1%

その他、

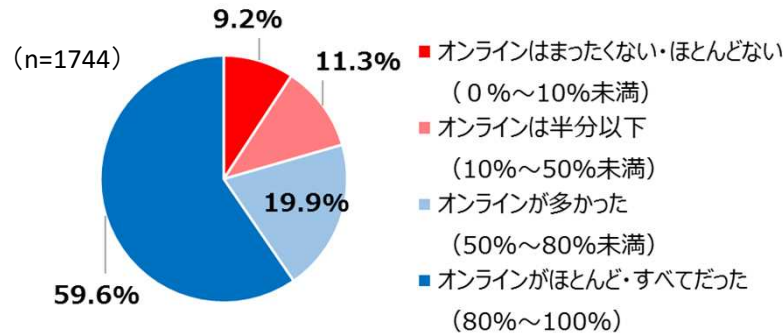
- ・学部の割合は過去の調査と比較して、特段偏りなく抽出できている。
- ・男女比も概ね均等。

1. オンライン授業について

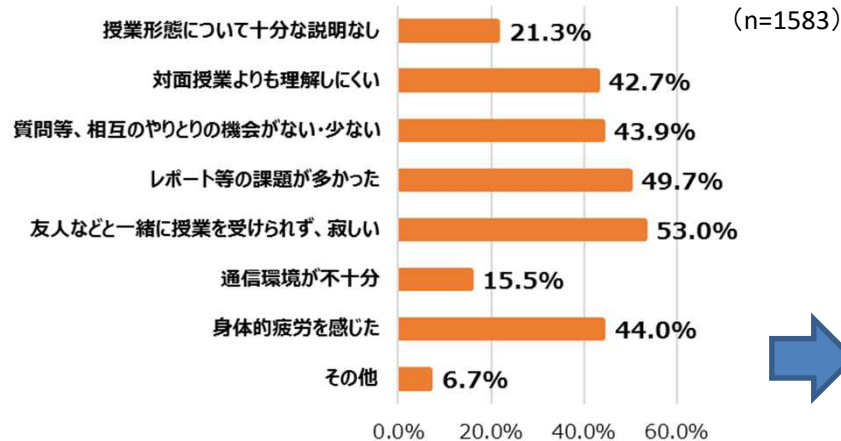
- 令和2年度後期に履修した授業のうち、**オンライン授業がほとんど又はすべてだったと回答した学生は、全体の6割。**
- **全体的な満足度としては、不満を感じる割合より満足を感じる割合の方が多い。**
- オンライン授業について、良かった点として、**自分の選んだ場所で授業を受けられることや、自分のペースで学修できること**が多く回答された一方で、悪かった点として、**友人と受けられない、レポート等の課題が多い、質問等双方向のやりとりの機会が少ない、対面授業より理解しにくい**などが多く回答された。

(1) オンライン授業の割合 (令和2年度後期) ※択一選択

以前実施した、令和2年度後期授業の実施方針における調査では、「ほとんど遠隔」と回答した大学等は約15%であったが、学生の履修した科目から見ると、ほとんどオンラインだった学生は6割にのぼった。



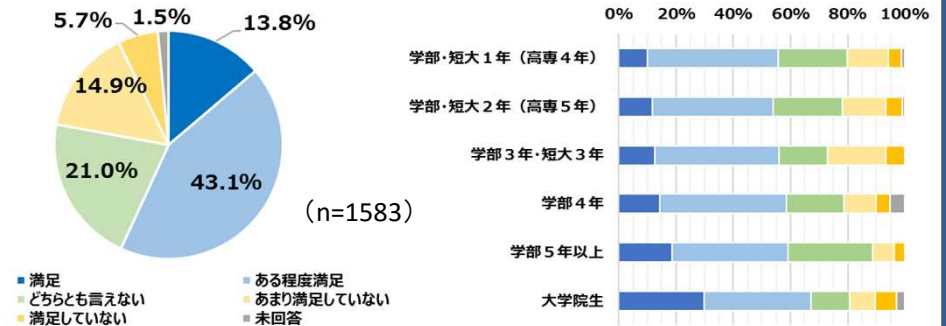
(3) オンライン授業の悪かった点 ※複数選択可



(2) オンライン授業の良かった点 ※複数選択可



(4) オンライン授業の満足度 ※択一選択 (左: 全体、右: 学年別)



その他、回答者の周りの学生の満足度についても質問したところ、「満足」及び「ある程度満足」の合計が37.9%であったのに対し、「あまり満足していない」及び「満足していない」の合計が24.6%。

理解のしにくさや、人との関わりがないことなど教育の質に関わる課題等により不満を持つ学生もおり (満足していない: 5.7%、あまり満足していない: 14.9%)、オンライン授業の実施に当たっては、学生の声を丁寧に聞き、質の向上に努めることが必要。¹⁻²

2. 経済状況について

- 令和2年度における国や学校などによる支援の利用状況について、**支援を受けていない学生は、全体の約5割。そのうち約4分の3が、「支援が必要ない」と回答。**一方で、約15%の学生が、支援策がよく分からない等により、必要だったが申請に至らなかった。
- 令和2年度にアルバイトをしていた学生は約8割。**アルバイト収入の主な用途は、娯楽・交際費、貯金、食費の順に回答が多かった。**

(1) 過去1年間に受けた国や学校による支援

※複数選択可

(n=1744)

支援策	割合
①高等教育の修学支援新制度 (国による給付型奨学金、授業料等減免)	8.5%
②「学びの継続」のための学生支援緊急給付金	7.2%
③日本学生支援機構の貸与型奨学金	28.1%
④学校による独自の授業料等減免 (①以外の授業料等減免)	7.5%
⑤ 学校による授業料の納付(支払い)の猶予	1.8%
⑥ 学校による独自の支援 (給付金、奨学金、その他物品の支給・貸与 など)	15.4%
⑦ 地方自治体や民間等の奨学団体による奨学金	3.7%
⑧ その他	1.4%
⑨ 受けていない(受けたことはない)	49.9%

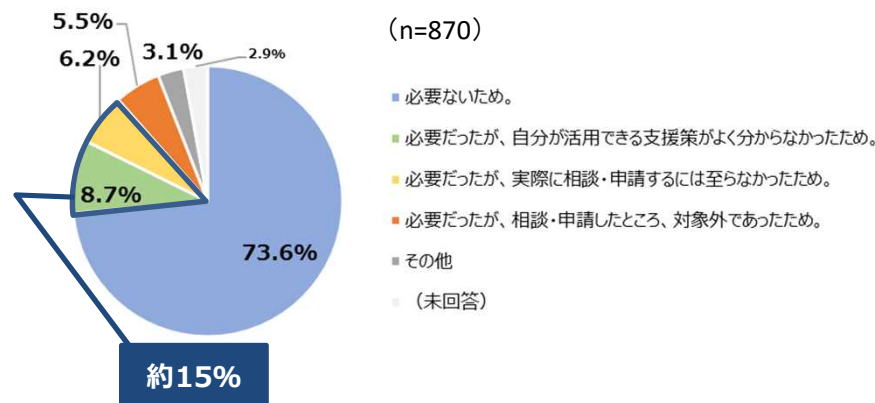
(3) 令和2年度にアルバイトをしていたか ※択一選択

(n=1744)

回答	割合
はい	79.2%
いいえ	20.8%

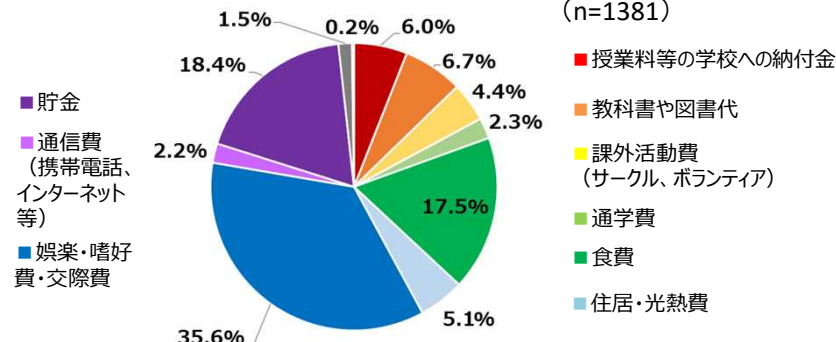
(2) 経済支援を受けていない理由 ※択一選択

(n=870)



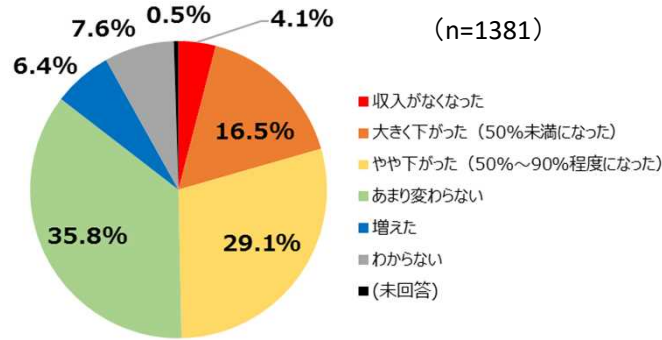
(4) アルバイト収入の用途 ※主なものを1つ回答

(n=1381)

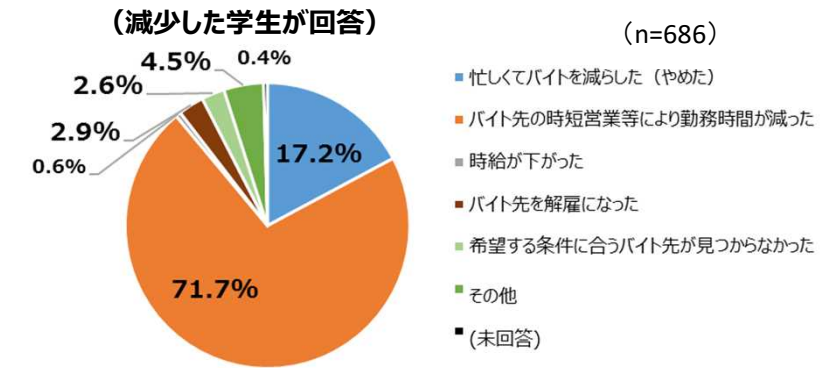


○ **令和3年1～2月（緊急事態宣言発令中）のアルバイト収入が、令和2年10～12月（未発令時）より大きく減少した学生は約2割。また、減少した学生のうち、約7割が、勤務先の時短営業等の影響を受けた。**

(5) 令和3年1～2月のアルバイト状況 ※ 択一選択



(6) アルバイト収入が減少した理由 ※ 択一選択



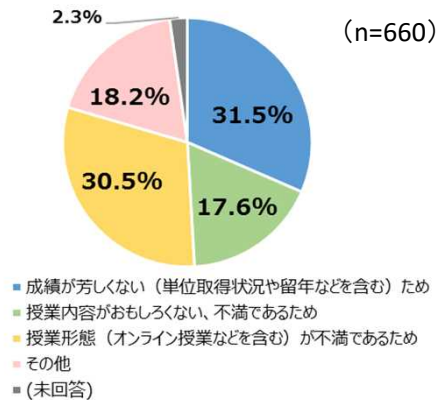
➡ 支援が必要ないと回答した学生も多いが、支援策が十分に理解されない等により支援策を利用しなかった者も一定数存在。緊急事態宣言等に伴うアルバイトのシフト減による収入減については、政府の支援策がしっかり活用されるよう、学生に対する積極的な周知や、学生に対する相談体制の強化が必要。(例：休業支援金・給付金)

3. 悩みについて

○ 学生生活における悩みとしては、**将来のキャリアに関する悩みが最も多い。**

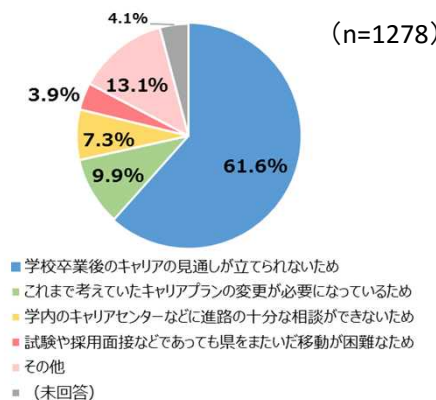
(1) 授業等に関すること

⇒ 悩みを抱える学生は**37.9%**
(以下はその理由の内訳：択一選択)



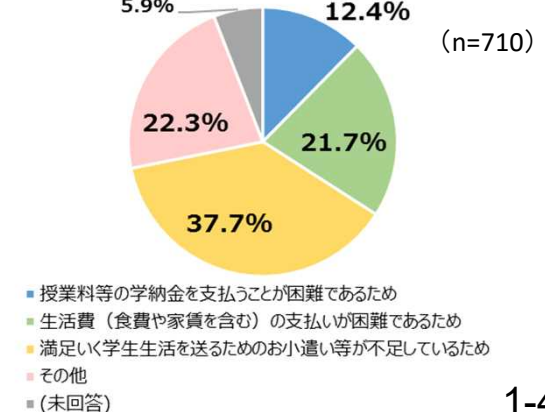
(2) 将来のキャリアに関すること

⇒ 悩みを抱える学生は**73.3%**
(以下はその理由の内訳：択一選択)



(3) 経済的な状況に関すること

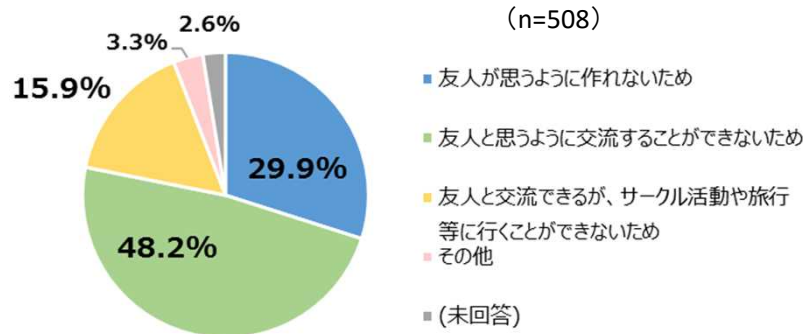
⇒ 悩みを抱える学生は**40.7%**
(以下はその理由の内訳：択一選択)



○ 学内の友人関係に関する悩みを抱える学生は約 3 割だが、**友人関係の悩みは、学部1年生で割合が高い。**

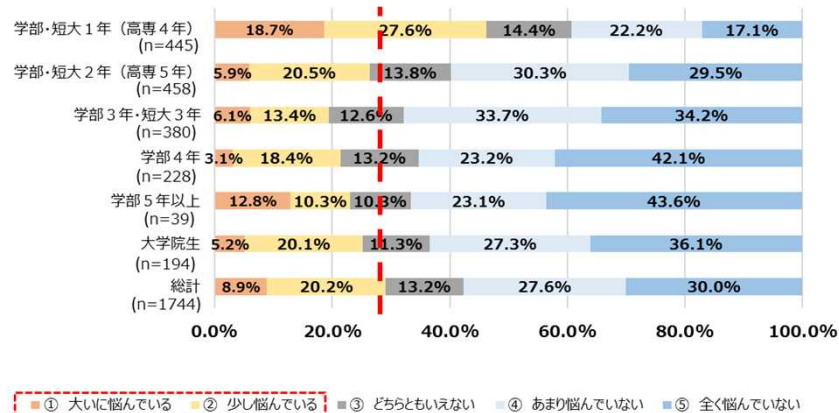
(4) 学内の友人関係に関すること ⇒悩みを抱える学生は29.1%

(以下はその理由の内訳：択一選択)



【学年別】

※全体では29.1%だが、学年別に見ると学部1年生でその割合が高い。

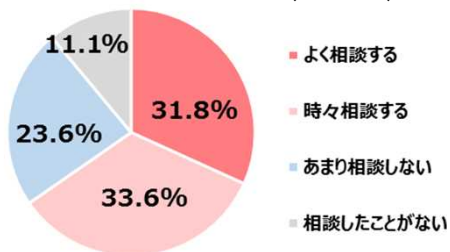


○ 学生の相談先としては、友人等、家族等、同級生等が多く、**学校の相談窓口等へ相談する者は少ない。**

(5) 悩みを改善・解決するための相談先 ※「相談する学生」の数値は、いずれも「よく相談する」及び「時々相談する」と回答した割合の合計

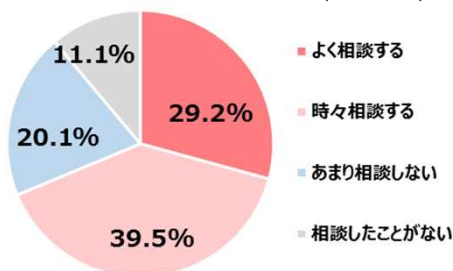
① 保護者や兄弟姉妹など ⇒相談する学生は**65.4%**

(n=1744)



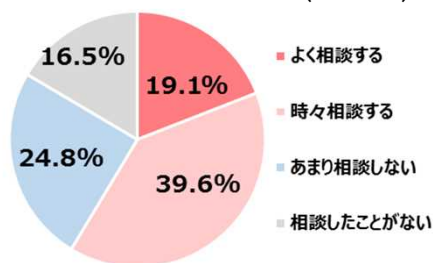
② 友人など ⇒相談する学生は**68.7%**

(n=1744)



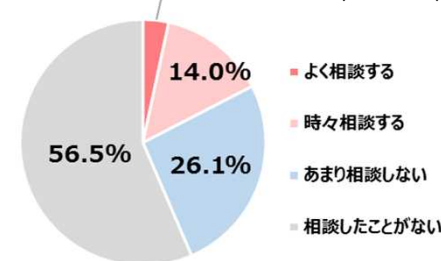
③ 校内の同級生・先輩後輩 ⇒相談する学生は**58.7%**

(n=1744)



④ 学校の教職員や相談窓口 ⇒相談する学生は**17.4%**

(n=1744)



悩みを抱えた学生に対しては、身近な立場にあたる大学等において、より一層の相談体制の強化を図っていくことが必要。

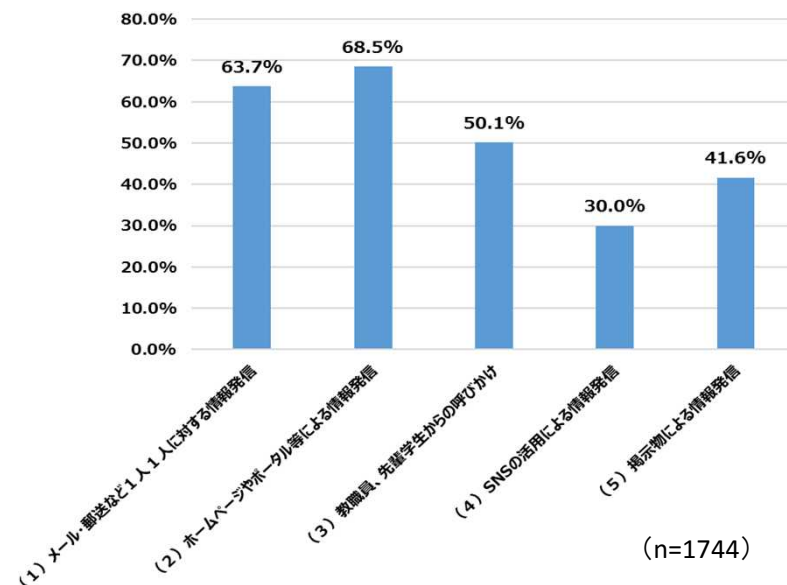
4. 情報発信について

- 不安や悩みを抱えた学生のための情報発信として、自分の学校における情報発信をどの程度目にするかについて、**「見る」又は「時々見る」ものが多いのは、大学のホームページやポータルサイト、メール等による一人一人への情報発信。**

(グラフは、全学生のうち、それぞれについて「見る」「時々見る」と答えた学生の割合。
なお、過去1年間に経済的な支援を受けた学生に限定した場合でも、概ね同様の割合である。)



大学からの情報発信を目にする学生の割合は、多くても6～7割にとどまっており、更なる工夫・強化が必要。



5. 退学・休学について

※ 択一選択 (n=1744)

退学することを、真剣に考えている	0.1%
退学することを、少し考えている	1.1%
休学することを、真剣に考えている	0.7%
休学することを、少し考えている	2.5%
退学及び休学することは、考えていない	95.5%

- **退学について**、3月時点で、退学することを考えている学生数の割合の合計は1.2%であったが、令和2年度中（1年間）に実際に退学した学生数の、全体に占める割合（実績）は1.95%（※）であり、**令和元年度中の割合（実績）が2.50%であったことも踏まえると、退学者が急増しているわけではない。**

- **休学について**、3月時点で、休学することを考えている学生数の割合の合計は3.2%であったが、令和2年度中（1年間）に実際に休学した学生数の、全体に占める割合（実績）は2.26%（※）であった。
1年間の実績よりも、3月時点で検討している者の数の方が上回っているが、これは休学理由として、今後、海外留学を考えているとの自由記述が多く見られたことによるものであると考えられる。

（※）「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生への支援状況等の調査結果」（令和3年3月末時点）

6. 国や学校などへの意見・要望

オンライン授業について

(肯定的な意見)

- ✓ オンラインでも質が保たれる授業はあったため、コロナ後も適宜導入すべき。
- ✓ コロナ禍以前に戻すことなく、新しい大学の在り方を考えてほしい。

(否定的な意見)

- ✓ 孤独や学修への意欲の低下を感じる。
- ✓ レポート等の課題が増えることへの合理的な説明をしてほしい。

(授業形態に関する今後の課題等)

- ✓ 学部や学年ごとにオンライン授業を選択できて良いのではないかと。
- ✓ 授業はオンラインでも良いが、ゼミや就職のための講座は対面が良い。
- ✓ オンラインでも、グループワークや教授からのフィードバックなど、一方通行ではない双方向のやり取りに関する工夫をしてほしい。

(受講環境に関する課題等)

- ✓ オンライン授業に必要な技術やトラブルを解決してくれる窓口が充実するとよい。
- ✓ 教職員の負担が大きいと感じる。また、教員毎にオンラインのツールに関する理解が異なっているため、教員に対するオンライン授業のガイドラインの配布や講習会などの実施を進め、授業の質向上に取り組んでいただきたい。
- ✓ 通信環境の整備や空き教室等の受講場所の提供ができるとうい。

経済的な支援について

- ✓ 授業料が高く、オンライン授業とするのであれば、学費を減額してほしい。
- ✓ 施設利用料について、使用しないのであれば減額してほしい。

情報発信について

- ✓ 情報の、迅速で確実な発信・周知をしてほしい。
- ✓ どのように学費が利用されているのか学生に説明する責任があるのではないかと思う。

その他(交流機会、課外活動、相談窓口等)

- ✓ 学びにおいて人との交流も不可欠。オンライン・SNS上の交流のみでは不十分である。また、横のつながりだけでなく縦のつながりも重要。
- ✓ 友達を作る機会を少しでもいいから作ってほしい。
- ✓ 無理にリスクのある時期に課外活動の許可を行う必要はないと思うが、こうしたつながりの場を学生が大いに求めているということは知っておいてもらいたい。
- ✓ もっと先生方と話し合える機会がほしい。授業に関することや、課題、自主学習、資格取得などについて相談したいときに相談できる先生がいるととても助かる。
- ✓ 学生の悩みの受け入れ先を作ってほしい。
- ✓ 孤独を感じている学生への精神的なサポートを。